

令和 7・8 年度
建設工事請負等競争入札参加資格審査（業種入替）
申請書・添付書類 様式集

◆ 申請書

様式番号	様式名	(申請書必要部数)
A	申請地方公共団体申請書	(1部)
B	建設工事請負個別情報<業種入替用>	(1部)
C 1	建設工事請負個別情報	(1部)

◆ 添付書類

様式番号	様式名	(申請書必要部数)
C 2	官公需適格組合資格審査数値計算表 ※ 1	(1部)

※ 1 中小企業等協同組合等の者が、官公需適格組合の算出方法の特例を希望する場合に必要な書類です。

詳細は、別冊 2 「中小企業等協同組合等の申請書類」で御確認ください。

申請書・共通

令和7・8年度業種入替用(入札参加資格:令和7年9月1日～)

様式	A
----	---

令和 年 月 日

申請地方公共団体申請書

埼玉県知事 へ

令和7・8年度において埼玉県電子入札共同システムで行われる建設工事請負等競争入札に参加する資格の審査を次のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

事業所の所在地又は住所
(フリガナ) _____
商号又は名称 _____

事業所名 _____

事業所代表者役職名
(フリガナ) _____
事業所代表者氏名 _____

申請自治体

埼玉県	さいたま市	川越市	熊谷市	川口市	行田市	秩父市	所沢市	飯能市	加須市	本庄市	東松山市
春日部市	狭山市	羽生市	鴻巣市	深谷市	上尾市	草加市	越谷市	蕨市	戸田市	入間市	朝霞市
志木市	和光市	新座市	桶川市	久喜市	北本市	八潮市	富士見市	三郷市	蓮田市	坂戸市	幸手市
鶴ヶ島市	日高市	吉川市	ふじみ野市	白岡市	伊奈町	三芳町	毛呂山町	滑川町	嵐山町	小川町	川島町
吉見町	鳩山町	ときがわ町	横瀬町	皆野町	長瀬町	小鹿野町	東秩父村	美里町	神川町	上里町	寄居町
宮代町	杉戸町	松伏町	越谷・松伏 水道企業団	戸田ポート レース企業団	秩父広域 市町村圏組合	児玉郡市広域 市町村圏組合	埼玉西部 消防組合				

※ 今回申請する自治体欄に「○」を記入してください。

本様式は、「各申請自治体」に対して登録を入れ替える業種を記入するものです。

作成にあたり、「申請の手引」別冊4 様式B記入例を参照のうえ作成してください。

・以下①、②について当てはまる方にチェックのうえ、必要なシートを作成してください。

商号又は名称	
--------	--

①様式Bに記入する内容が、**全申請自治体分同じである**

○

↑

どちらかをクリック

↓

○

②様式Bに記入する内容が、**申請自治体により異なる**
(申請する自治体によって登録を入れ替える業種が異なる)

申請書・共通書類

建設工事請負個別情報

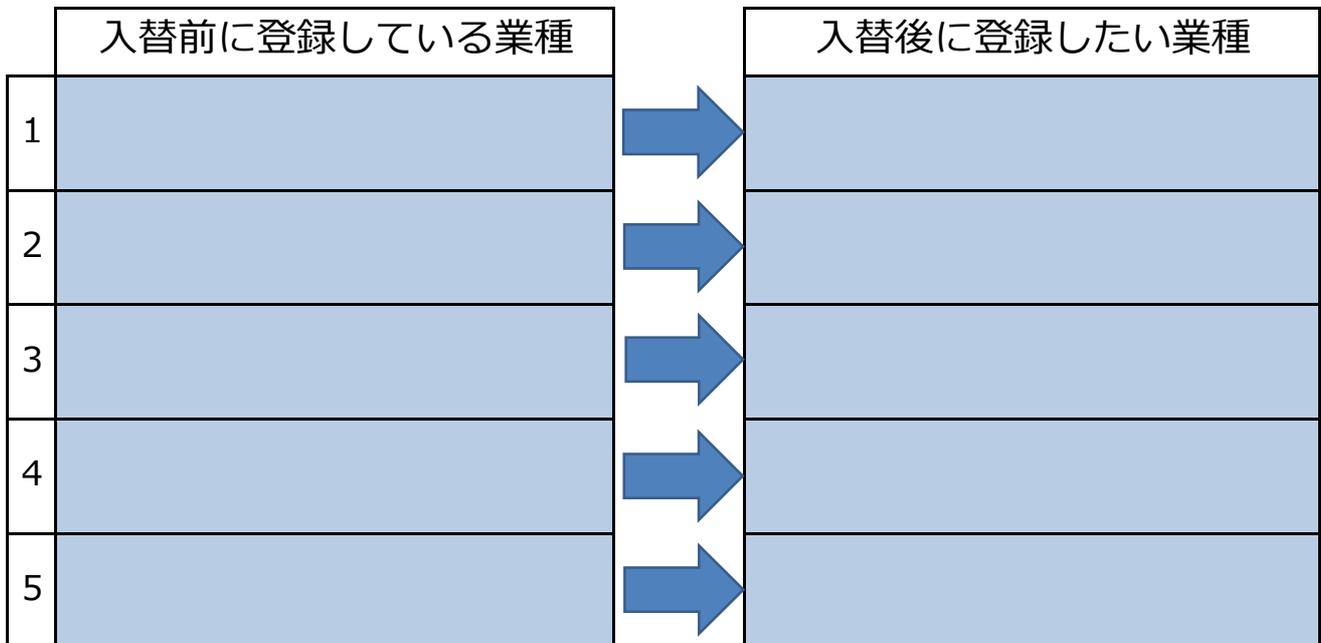
業種入替用

様式

B

申請自治体名	共通
--------	----

商号又は 名称	
------------	--



注意事項

1	経営事項審査を受けていない業種や申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
2	「電気工事業」、「管工事業」、「電気通信工事業」及び「消防施設工事業」の一部の工事は、資格がないと申請できません。
3	一部の自治体においては、申請日時点で、令和7・8年度名簿における格付を受けたことがある業種は、申請できません。
4	「入替前に登録している業種」の欄には、 今回の入替で抹消する業種 を記入してください。引き続き入札に参加したい業種は記入しないでください。
5	入替対象業種を抹消することで、一時的に、入札に参加できる業種数が減少します。

※ 詳細は、申請の手引を参照してください。

本様式は、「各申請自治体」に対して申請を希望する業種(工事)を記入するものです。

作成にあたり、「申請の手引」別冊4 様式C1記入例を参照のうえ作成してください。

・以下①、②について当てはまる方にチェックのうえ、必要なシートを作成してください。

商号又は名称

①様式C1に記入する内容が、**全申請自治体分同じである**

②様式C1に記入する内容が、**申請自治体により異なる**
(申請する自治体によって登録を希望する工事が異なる)

○
↑
どちらかをクリック
↓
○

建設工事請負個別情報

番号	業種名	工事分類名	実績高割合	資格情報	備考
1			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
		希望しない工事	%		
		割合合計	%		
2			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
		希望しない工事	%		
		割合合計	%		
3			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
		希望しない工事	%		
		割合合計	%		
4			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
		希望しない工事	%		
		割合合計	%		
5			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
			%		
		希望しない工事	%		
		割合合計	%		

・申請業種を記入の上、手引<別表1>を参考に、**受注を希望する工事分類名、実績割合を記入してください。**
 ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も必ず数字（無い場合は「0」）を記入してください。
 ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
 ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の受注希望工事については、資格がないと申請できません。（詳細は、「手引」を確認してください。）

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称

No.	商号又は名称	許 可 業 者	自己資本額 (千円)	利益額 (千円)	経営状況 評点 (Y)	社会性等 評点 (W)
1		-				
2		-				
3		-				
4		-				
5		-				
6		-				
特例適用後数値						

建設工事の種類別年間平均完成工事高 (千円)						
No.	①	②	③	④	⑤	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
数値 特例						

建設工事の種類別年間平均元請完成工事高 (千円)						
No.	①	②	③	④	⑤	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
数値 特例						

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称 _____

No.	建設工事の種類別技術職員数																	
	①						②						③					
	一級	(講習受講)	監理補佐	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	監理補佐	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	監理補佐	基幹	二級	その他
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
数値特例																		

No.	建設工事の種類別技術職員数											
	④						⑤					
	一級	(講習受講)	監理補佐	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	監理補佐	基幹	二級	その他
1												
2												
3												
4												
5												
6												
数値特例												